

## 疫学センター

### ■ スタッフ

センター長（兼）	笠島 茂
副センター長（兼）	田中 宏和
助教	池田 若葉

### ■ 部門の特色

2012年度に新設された疫学センターは、疫学調査・研究を推進し、疫学情報の集約化を図ることにより、的確な診療方針を提示し、地域社会における健康水準の向上へ貢献することを目的として、以下の活動を推進しています。

- 1) 科学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行う体制の整備
- 2) 県内における住民疫学調査の推進ならびに保健医療に関する政策提言
- 3) 附属病院における臨床疫学調査・研究の推進及び疫学情報の集約化とその活用
- 4) 附属病院と県、基幹病院、地域の保健医療情報を集積するネットワークの中核となる司令塔形成と県内における疾病のモニタリング・サーベイランス
- 5) 疫学専門家の育成ならびに指導体制の充実

### ■ 活動体制と実績

#### 1. 活動体制

疫学センターは、センター長（兼）、副センター長（兼）、センター教員、事務職員で構成されています。ほとんどの事業を医学系研究科公衆衛生・産業医学分野と共同で遂行しており、三重大学医学部長・附属病院長の協力を得ながら、がんセンターをはじめとする各診療科や中央診療施設との連携を取って活動しています。

一方、学外では三重県庁をはじめとする行政機関との連携が不可欠であり、県内の市町を調査フィールドとして地域社会との繋がりを大事にしています。

#### 2. 活動実績

##### 1) 県内の自治体における人口学的情報や生活習慣、生活の質を含む住民健康調査の実施報告

2012年度及び2013年度に三重県度会郡玉城町・北牟婁郡紀北町において、①がん罹患率を変化させる要因やその予後、患者や患者の家族の生活の質を把握すること、②がんや生活習慣病の予防・治療対

策の立案・実行に必要な疫学情報を的確に把握すること、③地域がん登録とのデータリンケージを目的とし、市町レベルでの悉皆的な疫学調査を実施しました。

調査実施に当たって関係者との協議を重ね、行政の全面的な協力のもと、玉城町及び紀北町に住む20歳以上の男女全員（約27,000名）を対象としました。自記式調査票を使用し、事前に町の広報及び事前依頼はがき等を通して調査の趣旨・目的・個人情報保護に関する説明を行い、協力に同意した方に回答していただきました。調査票には、がんの要因分布を把握することを主目的としつつ、他の主要疾患（例えば心筋梗塞を含む循環器疾患等）の罹患状況や、睡眠や喫煙、飲酒等の生活習慣に関する項目が含まれています。

この調査結果は、日本産業衛生学会、日本公衆衛生学会及び三重県公衆衛生学会等において、公衆衛生・産業医学分野の教員、大学院生及び医学部学生により発表されました。また国際学術雑誌にも論文が掲載されました。今後も学会・論文発表に向けデータ分析を行っていきます。

##### 2) データベース・個人情報管理システムの構築に向けた検討

がんセンターの教員及び実務担当者とともに地域がん登録の現状を把握するとともに、がんセンターの視察や地域がん登録行政担当者研修・実務者研修を通じ、地域がん登録と住民健康調査の結果をどの様にして結び付けて活用していくべきか検討をしています。病院情報や行政情報、調査情報等の各種疫学情報を集約化し、診療情報との利活用に向けたデータベースの構築及び各種情報を個人ベースで結びつけるデータリンケージに向けて準備しています。

##### 3) 健康調査を県内全域へ広めるための基盤作りならびにネットワークの形成

県内で疫学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行うため、三重県庁や市町との連携を強化しています。県内の様々な公衆衛生政策に関与できる体制の構築を目指し、三重県庁と連携を図っています。今年度は三重県医療保健部と県保健所の協力の上、地域連携のため、第74回三重県公衆衛生学会総会（2022年1月21日～2月20日、オンライン及び誌上開催）を実施しました。

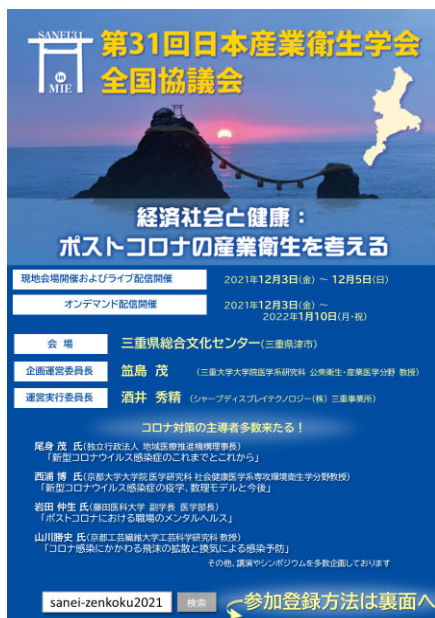
一方、市町や研究所が中心となって実施している調査研究にも積極的に参加し、市町の公衆衛生担当者や研究者とのネットワークを形成しています。行政データの活用を意図した地域における基盤の確

立をテーマに、玉城町、紀北町、東員町等三重県の市町と連携し、行政ビッグデータを活用の上、地域の健康づくりに貢献する研究を進めています。

#### 4) 人材育成

2016年度より戦略的施策推進事業を受け、2017年度後期より医科学専攻修士課程内に「公衆衛生学コース」が開設されました。公衆衛生関係の従事者や学生を対象に、疫学・公衆衛生学の知識について学習する機会を提供し、地域医療の課題解決、少子化対策や地方創生の政策立案に取り組む保健医療人材の育成をしています。

また産業医の育成にも取り組んでおり、2021年12月には、三重県総合文化センターにおいて第31回日本産業衛生学会全国協議会を主催しました(2021年12月3日～5日)。



#### 5) 病院内外での研究・教育支援

附属病院内外において実施される疫学調査に関する研究支援を行いました。また、医学部教育として研究室研修、PBL・Tutorial教育等を担当しました。

#### 6) 中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査

2017年度から総務省委託研究「中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査」に取り組んでいます。学内外との共同研究により、中間周波のばく露と周産期の健康との関連について検討しています。

2019年11月に三重大学倫理審査委員会より研究実施が承認され、総務省の予算【研究開発委託契約

「中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査」(平成29年度～令和3年度)により、三重大学大学院医学系研究科産科婦人科学分野、同研究科公衆衛生・産業医学分野ならびに三重大学医学部附属病院疫学センターでは「周産期における中間周波の健康影響に関するコホート研究」を実施しています。

この調査は、中間周波のばく露が周産期の健康に影響を及ぼさないことを確認することを目的としています。妊娠兆候があり、三重県内の産婦人科を受診する女性の方々を対象に、妊娠初期の妊婦さんの状況や、妊娠中の経過及び分娩後の状態について、またご家庭等での中間周波を発する機器の使用状況についてお伺いしています。なお本調査実施にあたり、三重県医師会ならびに三重県産婦人科医会にもご理解とご協力をいただいております。

同年12月に三重大学医学部附属病院産科婦人科で登録を開始し、附属病院を含む県内の協力施設の下、コホート登録を行いました。本調査によりお母さん(妊婦さん)が安心して安全な電磁波(中間周波: IHクッキングヒーターやワイヤレス充電器、ICカードリーダー等の電気製品から発生するもの)を利用できる社会を築いていくことを目的とし、今後の公共政策に役立てるための資料として活用していきます。

調査結果の一部については、第31回日本産業衛生学会全国協議会で開催されたワークショップ「職域・生活環境における健康関連ばく露評価に関するワークショップ-総務省委託研究 中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査-」において「周産期における中間周波の健康影響に関するコホート研究-コホート対象者の背景と中間解析報告-」で報告しました。

今後は、調査により得られた結果をまとめ、学会・論文等を通じ報告を行います。

#### ■ 今後の展望

調査・研究により得られた結果をまとめ、学会・論文発表等を通じ報告を行っていきます。

人材育成については、公衆衛生学コースやセミナー等を通して、学生や医療従事者を対象により身近な学習機会を提供していきます。調査・研究活動を行うとともに、地域医療の課題解決、少子化対策や地方創生の政策立案に取り組む保健医療人材の育成を目指します。

▶ <http://www.hosp.mie-u.ac.jp/epidemiology/>